



平成 16年 12月期 決算短信 (連結)

平成 17年 2月 21日

上 場 会 社 名 株式会社 ルック

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 8029

本社所在都道府県

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

東京都

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 12月期の連結業績 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日) (百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	39,043	10.3	775	-	777	-
15年 12月期	43,530	10.9	563	-	553	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 12月期	6,107	-	175	88	-	37.9	2.6	2.0
15年 12月期	849	-	24	43	-	4.6	1.5	1.3

(注) 持分法投資損益 16年 12月期 - 百万円 15年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 12月期 34,726,025 株 15年 12月期 34,784,700 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	26,390	13,264	50.3	382 03
15年 12月期	32,639	18,954	58.1	545 71

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 12月期 34,719,418 株 15年 12月期 34,734,074 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 12月期	1,671	549	12	5,877
15年 12月期	1,135	131	160	6,840

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 12月期の連結業績予想 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	19,500	200	200
通 期	39,000	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 88銭

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料7ページをご参照ください。

企業集団の状況

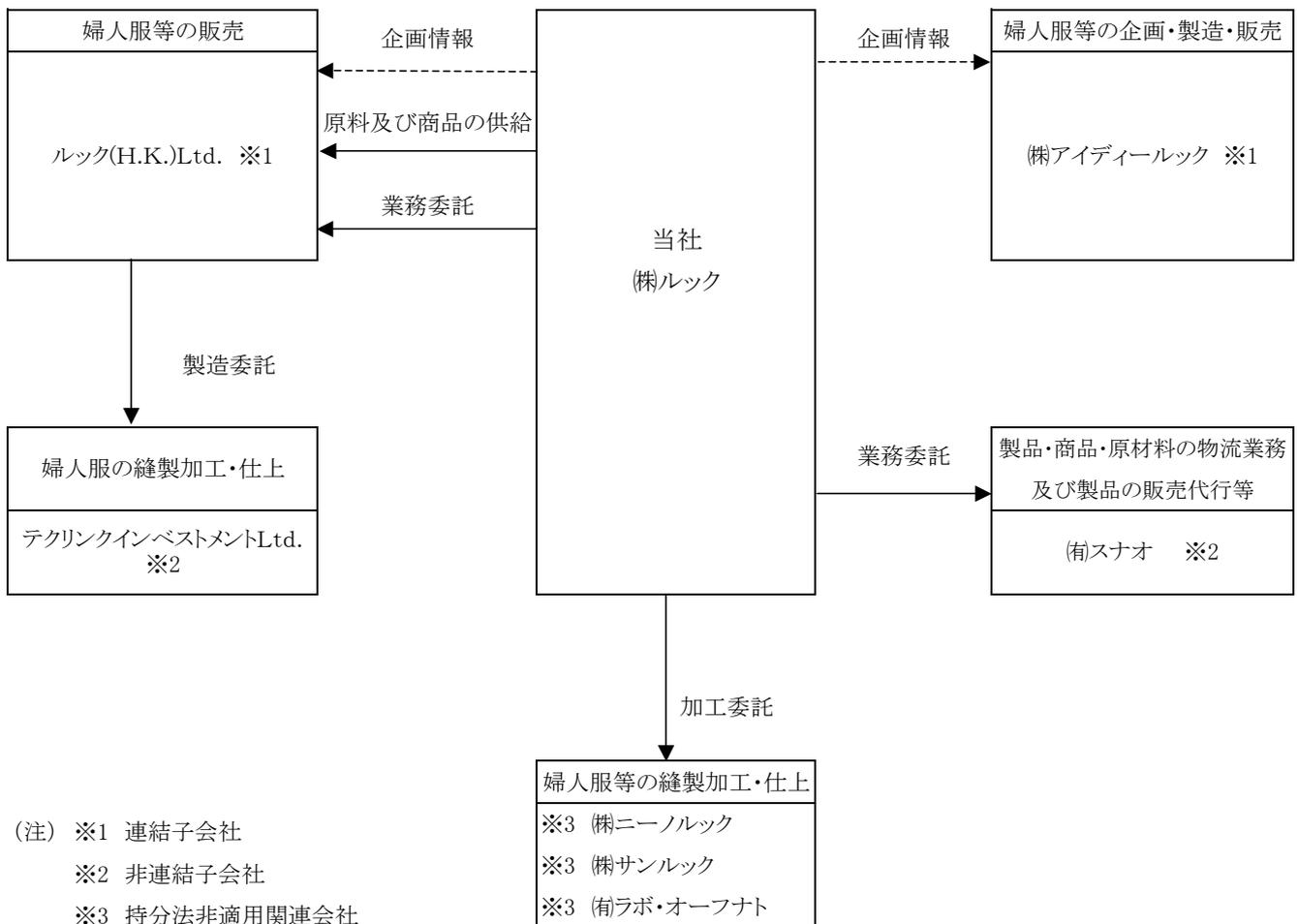
当社の企業集団は、当社と子会社4社及び関連会社3社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

当社は、婦人服等の製品企画を行い、その企画に基づき原材料を調達し、当社の工場(平成16年度中に閉鎖)及び外部の協力工場で製品を製造しておりますが、そのうちの一部を(株)ニーノルック他2社に加工委託しております。また、国内外から商品仕入を行っております。製品及び商品は、主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売しております。また、一部は直営店舗でも販売しております。

香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社の企画に基づき原料を調達し社外に生産を委託しており、そのうちの一部をルック(H.K.)Ltd.の子会社であるテクリンクインベストメントLtd.に委託しております。委託生産された婦人服と、当社から供給された服飾雑貨等を主として香港の百貨店に販売しております。また、当社が香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に商社的業務を委託しております。

韓国の子会社である(株)アイディールックは、主として当社の企画に基づいた婦人服を製造し、韓国内の百貨店などに販売しております。

以上述べた事項の概要図は次の通りであります。



経営方針

1. 基本方針

当社は、「お客さま第一主義。」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、合わせて働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

2. 利益配分に対する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、まず復配を果たした上で、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら増配を行っていく事を考えております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客様に一層近づけるような企画・生産・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを行い、あわせて不測の事態に敏速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜く事を経営の基本戦略としております。

具体的には、シーズン毎最初の企画提案に力を注ぎ、各ブランドアイデンティティの確立を図り、同時に商品価値の向上と、生産コストの低減に向かって努力いたします。そしてお客様に認知される魅力ある売場作りを行い、また、ブランドイメージアップの為、話題性に富んだ積極的かつ、効率的な宣伝活動を行います。

販売面においては、綿密な販売計画のもと、的確な商品仕入計画を継続的に行います。あわせて追加生産体制のスピードアップを図るとともに、機敏な物流体制を推進し、営業口スの軽減に努めます。さらに、販売員効率・店頭販売員(ファッションアドバイザー)効率を高め、効率重視の営業活動を推進します。また、棚卸資産、売掛金の圧縮に努め、資産効率の向上と経費の削減を図ります。

企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。なお、当社は監査役制度を採用しております。

具体的な施策の実施状況については

(1) 取締役会

取締役会は、2004年12月31日現在7名の取締役からなり、経営に関する重要事項を決議します。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めています。また、監査役が出席し、必要と認めたときは監査役の立場から意見を述べています。なお、社外取締役は採用していません。

(2) 監査役会

監査役会は、2004年12月31日現在4名の監査役(うち社外監査役2名)からなり、原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行います。監査役は全員取締役会に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、重要な決議書類を閲覧し、協議のうえ監査意見を形成しています。当社の社外監査役2名は、当社取引先の㈱レリアンの取締役1名とレナウンジャーチ㈱の出身者です。

(3) 経営会議(常務会)

経営会議は、2004年12月31日現在社長及び役職役員2名のメンバーに、必要に応じ社長が指名する取締役や担当者からなり、当社全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を協議します。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため社長が必要に応じ召集し議長を務めます。

(4) コンプライアンス委員会

法令の遵守・ステークホルダー(利害関係人)の信頼獲得、企業の社会的責任達成の為、新たに「行動指針」を中核としたコンプライアンス委員会を2003年7月に設立し、社内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置し、委員会の活動をスタートしております。今後、定期的に法令遵守の啓蒙活動を行ってまいります。

5. 個人情報保護に関する考え方

当社のプライバシーポリシー宣言に基づき、個人情報保護規程を2005年1月29日に制定し、組織および体制を整え、個人情報保護委員会を設置し、顧客や消費者を守る企業としてブランド力を高め、信頼を得ることを目指します。

経営に関する重要事項については、複数の顧問弁護士によるアドバイスを受ける体制をとっております。会計監査人は、中央青山監査法人です。

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一部の企業収益の改善により、株価上昇や経済指標の好転等、景気回復の兆しがわずかに見えてまいりましたが、依然として厳しい雇用、所得環境を背景に、個人消費は低水準のまま推移いたしました。

当婦人服業界におきましても、消費者の購買意欲は力強さに欠け、欧米ラグジュアリーブランドへの支持がある一方で、その他中間価格層のブランドに対する価値とそれに見合う価格とのバランスへの消費者の選別眼は一層厳しさを増し、また、駅ビルや郊外型ショッピングセンター等の相次ぐ開業は、小売業態の多様化とともに、アパレル市場にも慢性的なオーバーストア状態をもたらし、消費者の購買先の分散化が急速に進行いたしました。

こうした中、当社は百貨店を主販路とし、本年も「商品運営の効率化」を重点課題として、店頭を起点に「適時に、適品を、適量に」供給する設計能力の向上を目指すとともに、新ブランド「オルマ」の展開を開始し、また「ルックス」、「スキヤパ」、「トゥー・シー」等を強化ブランドとして経営努力を行ってまいりました。

他方、抜本的なリストラクチャリングの一環として、希望退職者の募集を行い6月30日付で98名が退職するとともに、8月、12月には国内の自社工場を閉鎖し、生産コストの低減を図るなど、聖域のない収支構造の改善を実施いたしました。

しかし、猛暑や台風、地震等の自然要因や、合理化の過程において組織運営の一部に支障がでるなど残念ながら目標である「商品運営の効率化」が十分な精度をもって消費者ニーズをとらえることができず、特に主力のミセスブランドでは百貨店婦人服市場全体の落ち込み以上に当社ブランドの売上が低迷するなど、苦しい戦いが続きました。

その結果、ルック単体の売上高は333億6千6百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は11億3千1百万円（前年は13億8百万円の損失）、経常損失は12億6百万円（前年は13億5千9百万円の損失）と誠に不本意な結果となりました。

また、希望退職者と工場閉鎖に伴う退職特別加算金等18億円、ならびに財務諸表の透明性を高め、一層の財務体質の健全化を図る目的で今期に早期適用することといたしました「固定資産の減損に係る会計基準」に則り発生する減損損失30億5千1百万円（本社の土地）などを特別損失に計上したことにより、当期純損失は63億7千4百万円（前年は3億3千万円の利益）という結果で終了いたしました。

一方、連結子会社別の概況は以下のとおりです。

株式会社アイディールック（韓国）

韓国経済は、ここ数年、バブル崩壊ともいえる経済の大幅な低落傾向が続いており、早期の回復は見込めない状況にあります。アイディールックもコンペティターとの競合では大いに健闘しておりますが、個人消費の急激な縮小の影響は大きく、売上の前年割れが続きました。

その結果、売上高53億1千1百万円、経常利益3億9千7百万円という結果で終了いたしました。

ルック(H.K.)Ltd. (香港)

香港経済は、2003年上期、SARSによる大打撃を受けたものの、その後、中国本土からの買物客の流入により予想より早く回復傾向を示し、2004年もこの勢いが継続いたしました。

また、3月に新たに「スカパ」を投入した効果もあり順調な足取りで売上は推移しました。その結果、売上高4億2千6百万円、経常利益6千1百万円という結果で終了いたしました。

これらグループでの営業活動の結果、当期連結売上高は390億4千3百万円(前年同期比10.3%減)、営業損失は7億7千5百万円(前年は5億6千3百万円の損失)、経常損失は7億7千7百万円(前年は5億5千3百万円の損失)となり、特別損失51億3千7百万円の計上などにより、当期純損失は、61億7百万円(前年は8億4千9百万円の利益)という結果で終了いたしました。なお特別損失につきましては、ルック単体での発生分であります。

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純損失は59億1千5百万円となりましたが、土地減損損失30億5千1百万円の計上や、売上債権12億8千9百万円の減少などにより16億7千1百万円の減少(前年は11億3千5百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備の拡充等による有形固定資産の取得による支出が6億2千2百万円ありましたが、保険積立金の満期解約による収入10億5千5百万円などにより、5億4千9百万円の増加(前年は1億3千1百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより1千2百万円の支出(前年は1億6千万円の支出)となったため、現金及び現金同等物の期末残高は58億7千7百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

2. 次期の見通し

平成 17 年度につきましては、年々増加する社会保険料負担や、定率減税の縮小などにより、個人の消費意欲はより冷え込むものと予想され、また恒常的なオーバーストア状態から販路の多様化、分散化が進む中、消費者の慎重な購買動向の影響を受け、感性、品質、価格、品揃えといったトータルでのアパレルの実力が試されると思われま

す。こうした中、当社は前期の反省と、実施したリストラクチャリングの検証をい

つつ、早期に安定的な収益を確保できる健全な体質へと大きく舵をきってまいります。その具体策として、商品企画面では、従来のみセスから世代交代しつつある団塊世代みセスのライフスタイルを徹底研究し、実際の着用シーンを検証するなど、次世代みセス向けブランドの早期育成を図ってまいります。あわせて次代を担うデザイナーの育成と発掘を行います。また急速に進行する少子高齢化を念頭に入れた高感度・高品質な新ブランドの開発と新販路に向けた商品開発をあわせて実行し、経営資源の集中化を行います。

販売面においては重要取引先とのより一層の太いパイプ作りとコラボレーションの推進を行うとともに、自主路面店の積極的な出店、新販路の開拓を実施してまいります。

生産面では、自社工場閉鎖後の新しい生産体系の確立によるこれまで以上の品質向上とコストダウンの実現を図ります。

内部組織面では、合理化後の新組織、各担当責任者の習熟度アップと円滑な業務運営体制の確立を行い、従業員のコンプライアンスへの意識を高めることで危機管理体制の充実を常に心がけます。

また、連結子会社については、各国の経済状況の上下動に対しても柔軟にその事業構造を変化させ、売上の減少局面においても常に利益確保ができる体質の維持と、新ブランド投入等による先行投資により、景気上昇局面においては収益の大きな飛躍が実現できる安定性を重視してまいります。

ルック単体、連結子会社ともにこれら施策を同時並行的に、スピードを最大限に重視しながらも且つ慎重に進めることで、早期の業績回復を図り、復配に向け邁進してまいる所存であります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
(資 産 の 部)	26,390	100	32,639	100	△ 6,248	△ 19.1
流動資産	(17,438)	(66.1)	(19,262)	(59.0)	(△ 1,823)	(△ 9.5)
現金及び預金	4,703		6,193		△ 1,489	
受取手形及び売掛金	4,788		5,958		△ 1,169	
有 価 証 券	1,587		1,062		524	
た な 卸 資 産	5,616		5,528		87	
繰 延 税 金 資 産	88		75		12	
そ の 他	744		514		229	
貸 倒 引 当 金	△ 90		△ 71		△ 18	
固定資産	(8,952)	(33.9)	(13,376)	(41.0)	(△ 4,424)	(△ 33.1)
有形固定資産	(4,524)	(17.1)	(7,880)	(24.2)	(△ 3,356)	(△ 42.6)
建物及び構築物	1,418		1,641		△ 222	
機械装置及び運搬具	63		103		△ 40	
土 地	2,463		5,498		△ 3,034	
そ の 他	579		638		△ 58	
無形固定資産	(16)	(0.1)	(100)	(0.3)	(△ 83)	(△ 83.2)
投資その他の資産	(4,410)	(16.7)	(5,395)	(16.5)	(△ 984)	(△ 18.2)
投資有価証券	3,245		2,872		373	
長期貸付金	57		78		△ 20	
繰延税金資産	26		37		△ 11	
保険積立金	-		1,035		△ 1,035	
そ の 他	1,081		1,371		△ 290	
貸 倒 引 当 金	△ 0		△ 0		0	
合 計	26,390	100	32,639	100	△ 6,248	△ 19.1

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)	12,656	47.9	13,256	40.6	△ 599	△ 4.5
流 動 負 債	(8,763)	(33.2)	(9,086)	(27.8)	(△ 323)	(△ 3.6)
支払手形及び買掛金	4,661		4,973		△ 312	
短 期 借 入 金	1,500		1,500		—	
未 払 費 用	1,744		1,576		168	
未 払 法 人 税 等	36		99		△ 63	
未 払 消 費 税 等	77		103		△ 26	
返 品 調 整 引 当 金	260		279		△ 18	
賞 与 引 当 金	160		217		△ 57	
そ の 他	322		336		△ 13	
固 定 負 債	(3,893)	(14.7)	(4,169)	(12.8)	(△ 276)	(△ 6.6)
繰 延 税 金 負 債	595		532		62	
退 職 給 付 引 当 金	2,954		3,200		△ 245	
役 員 退 職 金 引 当 金	335		430		△ 95	
そ の 他	7		6		1	
(少 数 株 主 持 分)	469	1.8	428	1.3	41	9.8
少 数 株 主 持 分	469		428		41	
(資 本 の 部)	13,264	50.3	18,954	58.1	△ 5,690	△ 30.0
資 本 金	5,769	21.9	5,769	17.7	—	—
資 本 剰 余 金	9,077	34.4	9,077	27.8	—	—
利 益 剰 余 金	△ 2,037	△ 7.7	4,070	12.5	△ 6,107	—
その他有価証券評価差額金	867	3.3	776	2.4	91	11.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 224	△ 0.9	△ 557	△ 1.7	333	—
自 己 株 式	△ 188	△ 0.7	△ 181	△ 0.6	△ 7	—
合 計	26,390	100	32,639	100	△ 6,248	△ 19.1

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年1月1日) (至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日) (至平成15年12月31日)		増 減	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	39,043	100	43,530	100	△ 4,486	△ 10.3
売 上 原 価	21,799	55.8	24,681	56.7	△ 2,882	△ 11.7
売 上 総 利 益	17,244	44.2	18,848	43.3	△ 1,604	△ 8.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,019	46.2	19,412	44.6	△ 1,393	△ 7.2
営 業 損 失	775	△ 2.0	563	△ 1.3	211	—
営 業 外 収 益	230	0.6	190	0.4	39	20.5
受 取 利 息	103		89		13	
受 取 配 当 金	28		17		11	
雑 収 入	98		83		14	
営 業 外 費 用	232	0.6	180	0.4	52	29.0
支 払 利 息	26		20		5	
販 売 器 具 等 除 却 損	135		117		18	
雑 損 失	70		42		28	
経 常 損 失	777	△ 2.0	553	△ 1.3	224	—
特 別 利 益						
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	—	—	7,003	16.1	△ 7,003	△ 100.0
特 別 損 失	5,137	13.2	53	0.1	5,084	—
減 損 損 失	3,051		—		3,051	
退 職 特 別 加 算 金 等	1,800		—		1,800	
生 産 設 備 等 除 却 損	123		—		123	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—		53		△ 53	
そ の 他	162		—		162	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△ 5,915	△ 15.2	6,396	14.7	△ 12,312	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	146	0.3	234	0.5	△ 87	△ 37.3
法 人 税 等 調 整 額	9	0.0	5,260	12.1	△ 5,251	△ 99.8
少 数 株 主 利 益	35	0.1	51	0.1	△ 16	△ 31.3
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△ 6,107	△ 15.6	849	2.0	△ 6,957	—

③ 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,077	9,776
資本剰余金減少高		-	698
その他資本剰余金減少高		-	698
資本剰余金期末残高		9,077	9,077
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		4,070	2,525
利益剰余金増加高		-	1,548
当期純利益		-	849
その他資本剰余金取崩高		-	698
利益剰余金減少高		6,107	3
当期純損失		6,107	-
役員賞与		-	3
利益剰余金期末残高		2,037	4,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△損失)	△	5,915	6,396
減価償却費		638	710
貸倒引当金の増加(△減少)額		17	△ 7
賞与引当金の減少額	△	57	△ 20
返品調整引当金の減少額	△	18	△ 23
退職給付引当金の減少額	△	251	△ 6,897
役員退職金引当金の増加(△減少)額	△	99	23
受取利息及び受取配当金	△	131	△ 107
支払利息		26	20
為替差損		0	17
保険積立金の配当金	△	19	△ 17
販売器具等 除却損		135	117
生産設備等 除却損		123	—
土地減損損失		3,051	—
ゴルフ会員権評価損		—	53
売上債権の減少額		1,289	694
たな卸資産の減少(△増加)額	△	37	1,028
仕入債務の減少額	△	336	△ 788
未払費用の増加額		160	191
未払消費税の減少額	△	26	△ 87
その他	△	95	25
小 計	△	1,548	1,328
利息及び配当金の受取額		121	98
利息の支払額	△	26	△ 20
法人税等の支払額	△	218	△ 270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	1,671	1,135
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		403	1,337
定期預金の預入による支出	△	413	△ 415
有形固定資産の取得による支出	△	622	△ 882
投資有価証券の取得による支出	△	207	△ 4
貸付金の回収による収入		86	72
貸付による支出	△	50	△ 53
敷金の解約による収入		13	183
敷金の預託による支出	△	20	△ 113
保険積立金の減少		1,055	—
長期差入保証金の回収		281	0
その他		24	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		549	131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△	0	△ 0
少数株主への配当金の支払額	△	3	△ 4
自己株式の取得による支出	△	7	△ 155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	12	△ 160
現金及び現金同等物に係る換算差額		171	△ 172
現金及び現金同等物の増加(減少)額	△	963	934
現金及び現金同等物の期首残高		6,840	5,905
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,877	6,840

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社はルック(H. K.)Ltd. 及び(株)アイディールックの2社であります。

連結の範囲から除外した子会社はテクリンクインベストメントLtd. 他1社で、その総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当連結会計期間における希望退職の実施及び工場閉鎖に伴う大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、希望退職者及び工場閉鎖による退職者に係る数理計算上の差異金額(4億5千9百万円)を当連結会計年度において一括費用処理し、退職特別加算金(12億5千万円)、就職支援費用(9千1百万円)と合わせ特別損失の退職特別加算金等として計上しております。

⑤ 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、主に内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<会計方針の変更>

(固定資産の減損に係る会計処理)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が3,051百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

<注記事項>

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,327	6,965
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 6 投資その他の資産・その他 4	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 11 投資その他の資産・その他 19
3. 担保に供している資産及びこれに対する債務		
(1)担保に供している資産		
建物	398	435
土地	2,218	5,269
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	1,500	1,500
4. 偶発債務	59	68
5. 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、次の通り含まれております。 受取手形及び売掛金 34 流動負債・その他 ー	左に同じであります。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、次の通り含まれております。 受取手形及び売掛金 93 流動負債・その他 8

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
(連結損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	宣 伝 費 1,407 従 業 員 給 料 8,285 従 業 員 賞 与 624 賞与引当金繰入額 128 退 職 給 付 費 用 325 福 利 厚 生 費 1,839 貸倒引当金繰入額 49 賃 借 料 821 減 価 償 却 費 586	宣 伝 費 1,595 従 業 員 給 料 8,610 従 業 員 賞 与 697 賞与引当金繰入額 162 退 職 給 付 費 用 733 福 利 厚 生 費 1,874 貸倒引当金繰入額 30 賃 借 料 828 減 価 償 却 費 631
2. 減損損失を計上した資産	_____	
場 所 用 途 、 種 類 減 損 金 額	東京都目黒区 本社土地(共用資産) 3,051百万円	
グルーピングの方法	当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。	
経 緯	本社土地につきましては、地価の著しい下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,051百万円を減損損失として特別損失に計上しました。	
回 収 可 能 価 額 の 算 定 方 法 等	当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。	
3. 生産設備等除却損の内訳	建 物 及 び 構 築 物 81 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 33 そ の 他 8 (工 具 器 具 備 品) 計 123	_____
(連結キャッシュフロー計算書関係)		
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
	期末残高 左記のうち現金及び現金同等物	期末残高 左記のうち現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	4,703 4,290	6,193 5,777
有価証券勘定	1,587 1,586	1,062 1,062
現金及び現金同等物 期 末 残 高	5,877	6,840



平成 16年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 2月 21日

上 場 会 社 名 株式会社 ルック

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 8029

本社所在都道府県

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

東京都

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 12月期の業績 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日) (百万円未満切捨)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	33,366	12.0	1,131	-	1,206	-
15年 12月期	37,907	9.3	1,308	-	1,359	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年 12月期	6,374	-	183	56	-	50.5	4.8	3.6
15年 12月期	330	-	9	51	-	2.1	4.3	3.6

(注) 期中平均株式数 16年 12月期 34,726,025 株 15年 12月期 34,784,700 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円	銭	円			
16年 12月期	0	00	0	00	-	-
15年 12月期	0	00	0	00	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	21,418	9,482	44.3	273 12
15年 12月期	28,370	15,773	55.6	454 11

(注) 期末発行済株式数 16年 12月期 34,719,418 株 15年 12月期 34,734,074 株
 期末自己株式数 16年 12月期 212,649 株 15年 12月期 197,993 株

2. 17年 12月期の業績予想 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中間	期末	
				円	銭	円
中 間 期	16,500	0	100	-	-	-
通 期	33,000	0	0	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円 00銭

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料 7ページの「2.次期の見通し」をご参照ください。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成16年12月期	構 成 比	平成15年12月期	構 成 比		
		%		%		%
(資産の部)	21,418	100	28,370	100	△ 6,952	△ 24.5
流動資産	(13,054)	(61.0)	(15,469)	(54.5)	(△ 2,414)	(△ 15.6)
現金及び預金	3,965		5,169		△ 1,204	
受取手形	760		1,061		△ 300	
売掛金	3,107		3,807		△ 699	
製品及び商品	4,090		4,440		△ 350	
原材料	77		99		△ 22	
仕掛品	488		489		△ 0	
その他	647		464		182	
貸倒引当金	△ 81		△ 62		△ 18	
固定資産	(8,363)	(39.0)	(12,901)	(45.5)	(△ 4,537)	(△ 35.2)
有形固定資産	(4,096)	(19.1)	(7,535)	(26.6)	(△ 3,438)	(△ 45.6)
建物	1,269		1,532		△ 262	
構築物	20		30		△ 9	
機械装置	43		93		△ 49	
車両運搬具	6		6		0	
工具器具備品	452		517		△ 65	
土地	2,304		5,355		△ 3,051	
無形固定資産	(14)	(0.1)	(100)	(0.3)	(△ 85)	(△ 85.1)
電話加入権	2		77		△ 74	
その他	12		23		△ 10	
投資その他の資産	(4,252)	(19.8)	(5,265)	(18.6)	(△ 1,013)	(△ 19.2)
投資有価証券	3,054		2,695		358	
関係会社株式	171		177		△ 5	
長期貸付金	57		78		△ 20	
敷金	593		595		△ 1	
長期差入保証金	284		565		△ 280	
保険積立金	-		1,035		△ 1,035	
その他	90		118		△ 28	
貸倒引当金	△ 0		△ 0		0	
合 計	21,418	100	28,370	100	△ 6,952	△ 24.5

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成16年12月期	構 成 比	平成15年12月期	構 成 比		
		%		%		%
(負債の部)	11,936	55.7	12,597	44.4	△ 661	△ 5.3
流動負債	(8,175)	(38.2)	(8,540)	(30.1)	(△ 365)	(△ 4.3)
支払手形	3,399		3,710		△ 310	
買掛金	822		913		△ 91	
短期借入金	1,500		1,500		—	
未払金	7		27		△ 20	
未払費用	1,661		1,506		155	
未払法人税等	24		33		△ 8	
未払消費税等	77		101		△ 24	
預り金	86		98		△ 12	
返品調整引当金	260		279		△ 18	
賞与引当金	151		209		△ 57	
その他	182		158		23	
固定負債	(3,761)	(17.5)	(4,057)	(14.3)	(△ 296)	(△ 7.3)
繰延税金負債	595		532		62	
退職給付引当金	2,880		3,134		△ 254	
役員退職金引当金	281		387		△ 105	
その他	3		2		1	
(資本の部)	9,482	44.3	15,773	55.6	△ 6,290	△ 39.9
資本金	(5,769)	(26.9)	(5,769)	(20.3)	(—)	(—)
資本剰余金	(9,077)	(42.4)	(9,077)	(32.0)	(—)	(—)
資本準備金	6,776		6,776		—	
その他資本剰余金	2,301		2,301		—	
資本準備金減少差益	2,301		2,301		—	
利益剰余金	(△ 6,043)	(△ 28.2)	(330)	(1.2)	(△ 6,374)	(—)
当期末処分利益(△損失)	△ 6,043		330		△ 6,374	
その他有価証券評価差額金	(867)	(4.1)	(776)	(2.7)	(91)	(11.8)
自己株式	(△ 188)	(△ 0.9)	(△ 181)	(△ 0.6)	(△ 7)	(—)
合 計	21,418	100	28,370	100	△ 6,952	△ 24.5

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成16年12月期	百 分 比	平成15年12月期	百 分 比		
		%		%		%
売 上 高	33,366	100	37,907	100	△ 4,541	△ 12.0
売 上 原 価	18,751	56.2	21,773	57.4	△ 3,021	△ 13.9
売 上 総 利 益	14,614	43.8	16,134	42.6	△ 1,519	△ 9.4
販売費及び一般管理費	15,745	47.2	17,442	46.0	△ 1,696	△ 9.7
営 業 損 失	1,131	△ 3.4	1,308	△ 3.4	△ 176	—
営 業 外 収 益	157	0.5	131	0.3	25	19.7
受 取 利 息	9		8		0	
受 取 配 当 金	55		43		12	
雑 収 入	92		79		12	
営 業 外 費 用	232	0.7	182	0.5	50	27.5
支 払 利 息	26		19		6	
販売器具等除却損	135		117		18	
雑 損 失	70		45		25	
経 常 損 失	1,206	△ 3.6	1,359	△ 3.6	△ 152	—
特 別 利 益						
厚生年金基金解散益	—	—	7,003	18.5	△ 7,003	△ 100.0
特 別 損 失	5,137	15.4	53	0.1	5,084	—
減 損 損 失	3,051		—		3,051	
退職特別加算金等	1,800		—		1,800	
生産設備等除却損	123		—		123	
ゴルフ会員権評価損	—		53		△ 53	
そ の 他	162		—		162	
税引前当期純利益(△損失)	△ 6,344	△ 19.0	5,590	14.8	△ 11,934	—
法人税、住民税及び事業税	30	0.1	40	0.1	△ 10	△ 25.0
法 人 税 等 調 整 額	—	—	5,219	13.8	△ 5,219	△ 100.0
当期純利益(△損失)	△ 6,374	△ 19.1	330	0.9	△ 6,705	—
前 期 繰 越 利 益	330		—		330	
当期末処分利益(△損失)	△ 6,043		330		△ 6,374	

損失処理案

利益処分計算書

科目	期別 (平成16年12月期)	当 期 (平成16年12月期)
. 当期末処理損失の処理		百万円
1. 当期末処理損失		6,043
2. 損失処理額		
その他資本剰余金取崩額		2,301
資本準備金取崩額		3,742
3. 次期繰越損失		-
. その他資本剰余金の処分		
1. その他資本剰余金		2,301
2. その他資本剰余金処分額		
その他資本剰余金取崩額		2,301
3. その他資本剰余金次期繰越高		-

科目	期別 (平成15年12月期)	前 期 (平成15年12月期)
当期末処分利益の処分		百万円
1. 当期末処分利益		330
2. 利益処分額		-
3. 次期繰越利益		330

< 重要な会計方針 >

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法であります。
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法であります。
- 2 デリバティブ取引
時価法によっております。
- 3 たな卸資産
製品及び商品、原材料、仕掛品
先入先出法による原価法であります。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。
（追加情報）
当事業年度における希望退職の実施及び工場閉鎖に伴う大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴い、希望退職者及び工場閉鎖による退職者に係る数理計算上の差異金額（4億5千9百万円）を当期において一括費用処理し、退職特別加算金（12億5千万円）、就職支援費用（9千1百万円）と合わせ特別損失の退職特別加算金等として計上しております。
 - 役員退職金引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

< 会計方針の変更 >

(固定資産の減損に係る会計処理)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純損失が3,051百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

< 注記事項 >

(単位 百万円)

	当 期 (平成 16年12月期)	前 期 (平成 15年12月期)
(貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,312	6,179
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務		
(1)担保に供している資産		
建 物	398	435
土 地	2,218	5,269
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	1,500	1,500
3. 偶発債務	59	68
4. 期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34</p> <p>流動負債 -その他 -</p>	<p>左に同じであります。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 93</p> <p>流動負債 -その他 8</p>

(単位 百万円)

	当 期 (平成 16年12月期)	前 期 (平成 15年12月期)
(損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目および金額	宣 伝 費 1,227 従 業 員 給 料 7,528 従 業 員 賞 与 569 賞 与 引 当 金 繰 入 額 128 退 職 給 付 費 用 258 福 利 厚 生 費 1,745 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 50 賃 借 料 720 減 価 償 却 費 421	宣 伝 費 1,406 従 業 員 給 料 7,990 従 業 員 賞 与 637 賞 与 引 当 金 繰 入 額 162 退 職 給 付 費 用 681 福 利 厚 生 費 1,805 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 33 賃 借 料 752 減 価 償 却 費 476
2. 減損損失を計上した資産		
場 所 用 途 、 種 類 減 損 金 額	東京都目黒区 本社土地 (共用資産) 3,051百万円	
グルーピングの方法	当社は管理会計上の事業区分に基づく 事業所単位をキャッシュ・フローを生 み出す最小の単位とし、本社等の全社 資産を共用資産としてグルーピングし ております。	
経 緯	本社土地につきましては、地価の著しい 下落により帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額3,051百万円を減損 損失として特別損失に計上しました。	
回 収 可 能 価 額 の 算 定 方 法 等	当該資産の回収可能価額は正味売却価 額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき 評価しております。	
3. 生産設備等除却損の内訳	建 物 76 構 築 物 5 機 械 装 置 31 車 両 運 搬 具 2 工 具 器 具 備 品 8 計 123	